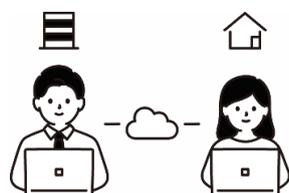


令和6年度DX推進計画

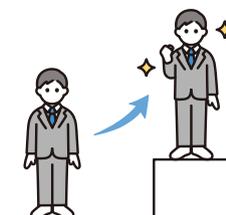
～全職員がデジタル技術活用のプロフェッショナルになる組織に～

令和3年度に策定した鯖江市DX推進基本方針に基づき、引き続き全職員一丸となってDX推進を実施する。

1 鯖江市DX推進基本方針の基本的方向性



- ・行政サービスの100%デジタル化
- ・行政保有の情報のデジタル化
- ・デジタル人材の確保および育成



2 令和6年度の取り組みについて

令和6年度はデジタル人材育成について昨年度に引き続き取り組むとともに、以下の項目を実施する。

(1) デジタル人材の育成

国が定めた「デジタルスキル標準」には、すべてのビジネスパーソンが一定のデジタルスキルを有する必要性が謳われている。また、3月に策定された鯖江市行政改革大綱において、デジタル技術を活用した業務の自動化を行うことにより、業務効率化を図るという方向性を打ちだしている。その実現のため、職員のデジタルスキルの全体的な底上げを継続して行う。

また、デジタル技術を活用することにより、業務効率化および行政サービス向上にチャレンジする職員の育成、および新たなサービスやデータを活用した事業展開・分析を行い、迅速な事業の軌道修正を行えるスキルをもった職員の育成を継続して行う。そのために、外部人材の活用も行う。

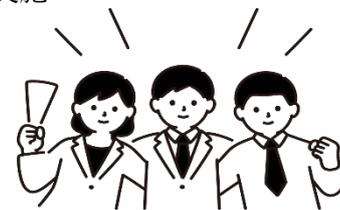
その結果、各職員がデジタル技術を当たり前のように活用できるようになることで、デジタル推進部門が不要となる組織を目指す。

ア 職員全体の底上げ

- ・鯖江市フェローによる意識改革研修の実施
- ・全職員研修や継続的な情報提供の実施および定期的な職員のスキルチェックの実施

イ デジタルデザインチャレンジャーの育成

・デジタルデザイン・チャレンジャー（DDC）を中心としてデジタルリーダー（DL）を各課に配置して業務を行っていくために、令和5年度に引き続き業務見直しやデジタル化の活用方法の研修を実施する。令和6年度は入庁4，5年目職員および希望者に関して研修を実施することにより、計画的なデジタル人材育成を図る。



また、各課にデジタルメッセンジャーの配置を行い、Teams等の活用方法やデジタルツールに関する情報を発信し、各課での共有を図るとともに、各課のネットワークに関しての窓口としての役割を担う。

ウ 外部人材の活用

・各業務のなかで解決したい（効率化したい）ことについて、地元IT企業であるjig.jpとの連携協定にもとづき、外部人材による伴走型での支援により解決するなかで、職員のデジタルスキルの向上を図る。

(2) AI・RPAツールを活用した業務の効率化

ア Microsoft Copilotの活用

- ・文章や画像の作成、アイデア出しなど業務効率化ツールとしての活用の推進

イ Power Platform の活用

- ・ Power Automate を使った作業の自動化を推進（現在あるデータから同一作業を実施 等）
- ・ Power Apps を使った簡易な実務アプリの作成の推進

ウ 音声認識サービスの活用

- ・ AI を使った音声認識サービスを利用することにより、会議録作成などの文字起こし作業の軽減を図る

(3) 行政手続き・申請のデジタル化の推進

ア LoGo フォームの活用

- ・ 市民向けの電子申請種類数を増やす
- ・ 電子文書（結果通知）交付の推進
- ・ 窓口での申請時のフォームの活用
- ・ 申請データの活用

(4) 市保有資料の電子化の推進

ア 公共施設図面の電子化

- ・ 市保有図面のうち学校施設分についてスキャニングし PDF ファイルにする。

イ 電子決裁の推進

・ 情報公開の対象となるものについては、必ず情報管理システムによる電子決裁を行うこととし、添付書類を含めた電子化を進める

ウ 職場のフリーアドレス化（市役所 3 階本館）

・ 固定席を持たない職場環境づくりを進め、クリーンデスクや個人管理の紙書類の整理を行うことによる電子化を図る

エ ペーパーレス化

・ 業務における紙資料として印刷する習慣から、電子ファイルを活用した処理を行うなどペーパーレス化に努める

(5) 業務運用における課題の解決支援

ア 各課の業務運用における課題に対して解決支援

・ 各課からの業務運用の課題に対して、デジタル推進課職員によるチームが担当課職員へ寄り添って解決支援を行う

3 令和 5 年度の実績について

(1) デジタル人材の育成

- ・ デジタルデザイン・チャレンジャー（Digital Design Challenger）の育成（4 回）
- ・ ログフォーム、Teams 等の研修（8 回）
- ・ 鯖江市フェローによる管理職対象の意識改革研修（1 回）
- ・ デジタル体験会（プログラミング言語 JavaScript を使用したスマホアプリ作成）（1 回）
- ・ Microsoft365 のツールを活用して効率的に作業をするための情報提供（Microsoft365 Tips）

(2) 行政手続きのデジタル化・行政保有データの利活用

- ・令和4年度に把握を行った手続きのなかでデジタル化できていないものについて、進捗管理を行うとともに、各課に市民がデジタル申請ツールを活用して手続きができる環境を作るよう促した。
- ・建築図面など紙媒体の資産を利活用するための電子化について、試験的にスキニング等を行い、有用性について検討を行った。
- ・データの利活用を促進するため、パワークエリ/ピボットテーブルなど新しい Excel の機能を職員に普及を行った。
- ・情報管理システム
令和4年12月から、これまでの紙での決裁を前提とした文書管理システムに変わり、電子決裁を前提とした情報管理システムへ移行した。
- ・各課への支援
各課の業務運用に対して、デジタル推進課による支援を42件実施した。

【主な支援内容】

	運用変更前	運用変更後
還付金口座振替依頼手続き (収納課)	紙申請	ロゴフォームでのオンライン申請が可能 その分返信郵便が不要となった。 (郵便料+仕分け作業等削減)
契約業務データ管理 (財務管理課)	複数ファイルへの手入力	フロー見直し+同一システムへの入力
女性相談業務データ管理 (ダイバーシティ推進・相談課)	ワードへの入力 ファイルを探す必要有 国等報告の集計が手作業	アクセスへの入力方法へ変更 データの検索、国等報告の集計が楽になった。
人口情報掲載運用 (市民窓口課)	職員による集計+手入力	データ取込により自動作成
給付金支払運用 (社会福祉課)	業者等の活用では予算が 足りなく、対象者に通知、 支払業務を行う手立てが ない。	対象者情報を元に通知、支払いができるようエ クセルを作成した。事務効率を図るため、バー コード対応できるように反映した。 今後、同様の制度があった際に活用も可能。

(3) 他機関と連携した共同研究・実証実験

- ・産総研とデジタルツイン技術の利活用について共同研究を行い、王山古墳や兜山古墳、和田石採掘場後の3Dデータの公開を行った。また、令和5年度からは越前市を含めた3者での共同研究契約を行い、複数の自治体間連携による業務効率向上の実現性について検証を行った。
- ・鯖江市版電子署名の確立を検証し、その技術を活用した電子契約などの活用方法についての検討などを、市内事業所および商工会議所と連携して実証実験を行った。

(4) 自治体標準化システムへの対応

- ・丹南広域組合のシステムについては、Fit&Gap にかかる作業を行った。実施後の Gap への対応を所管課にて検討を行った。
- ・丹南広域組合以外のシステムの標準化移行については、県による標準化支援を受けながら、移行計画の策定等を行った。